



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,871	17.0	187	205.0	187	200.0	126	234.3
2018年12月期第1四半期	2,455	△9.0	61	△75.9	62	△75.9	37	△77.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	26.13	25.90
2018年12月期第1四半期	7.81	7.76

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	7,014	3,940	55.6
2018年12月期	6,195	3,891	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 3,900百万円 2018年12月期 3,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2019年12月期	—				
2019年12月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,299	14.3	218	3.5	223	2.5	135	0.5	27.87
通期	10,354	6.9	605	19.9	610	18.7	366	14.2	75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 1 Q	4,851,055株	2018年12月期	4,842,755株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 1 Q	160株	2018年12月期	160株
---------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 1 Q	4,842,963株	2018年12月期 1 Q	4,842,675株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、他業態との競争が激化しております。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題にも直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。加えて、キャッシュレス決済の拡大や、2019年10月に予定される消費税制改正に伴う軽減税率制度の導入など、環境変化への対応が求められております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、事故等発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるAI（人工知能）の導入が進むなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。他方で、近年、大規模な自然災害が多発しており、ハード、ソフト両面からの備えが重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する、いわゆる「分離プラン」への移行が通信キャリアから発表され、同市場における消費者の購買行動に変化が起きつつあります。また、低料金で通信サービスを提供するMVNO事業者（注）の台頭や、通信キャリアの新規参入などが見込まれ、今後、競争環境がさらに激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高2,871,674千円（前期比17.0%増）、営業利益187,545千円（前期比205.0%増）、経常利益187,942千円（前期比200.0%増）、四半期純利益126,583千円（前期比234.3%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」や、卸売業向けのクラウド型EDIサービスなどの提供拡大により、定常収入（注）が増加しました。一方では、@ r m s 基幹次期バージョンの開発投資にかかるソフトウェア償却が増加しましたが、前年同期と比べて研究開発投資の規模が小さかったことや、ソフトウェア資産の計上が増加したこと等により、売上高、利益ともに、前年同期を上回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましても、防災行政無線デジタル化等の工事案件が大幅に増加し、売上高、利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,813,151千円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益（経常利益）は92,605千円（前年同期はセグメント損失6,258千円）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、iPhone及びiPadの販売台数は前年同期に比べて増加しましたが、フィーチャーフォンやAndroid搭載のスマートフォンの販売台数は減少し、携帯電話端末全体の販売台数は前年同期を下回りました。他方で、端末の高機能化や、店頭手数料体系の見直しを実施した影響等により、端末一台当たりの販売単価と利益率が上昇しました。この結果、売上高は、販売台数の減少により前年同期を下回り、利益は、利益率向上の寄与により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,058,522千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（経常利益）は144,632千円（前年同期比21.4%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は7,014,922千円となり、前事業年度末に比べ819,283千円増加しました。

流動資産は、723,126千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が538,809千円、仕掛品が207,965千円増加したことと、商品が20,246千円減少したことによるものです。

固定資産は、96,157千円の増加となりました。これは主に無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が114,710千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が50,355千円、同じく敷金及び保証金が34,139千円増加したことと、償却等によりソフトウェアが93,580千円、無形固定資産のその他に含まれるのれんが14,248千円減少したことによるものです。

負債は、770,197千円の増加となりました。これは主に買掛金が430,818千円、賞与引当金が109,426千円、運転資金の借入により短期借入金が200,000千円増加したことによるものです。

純資産は、49,085千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純利益の計上により126,583千円増加したことと、剰余金の配当により77,481千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月14日に「2018年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,085	414,833
受取手形及び売掛金	1,545,740	2,084,549
商品	208,575	188,328
仕掛品	346,457	554,422
原材料及び貯蔵品	31,190	32,038
その他	175,566	169,625
貸倒引当金	△774	△3,831
流動資産合計	2,716,840	3,439,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,910	1,341,191
減価償却累計額	△720,064	△731,934
建物(純額)	618,845	609,257
土地	1,141,138	1,141,138
その他	1,438,169	1,476,464
減価償却累計額	△1,102,680	△1,131,459
その他(純額)	335,488	345,004
有形固定資産合計	2,095,472	2,095,400
無形固定資産		
ソフトウェア	778,296	684,716
その他	240,703	341,148
無形固定資産合計	1,018,999	1,025,864
投資その他の資産	364,326	453,690
固定資産合計	3,478,798	3,574,955
資産合計	6,195,639	7,014,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,912	814,730
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	135,449	129,346
賞与引当金	37,311	146,738
受注損失引当金	10,605	21,891
その他	913,652	957,703
流動負債合計	1,930,935	2,720,414
固定負債		
長期借入金	202,489	189,988
資産除去債務	38,014	38,147
その他	132,919	126,006
固定負債合計	373,423	354,142
負債合計	2,304,359	3,074,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	792,324
資本剰余金	865,493	869,911
利益剰余金	2,189,346	2,238,448
自己株式	△122	△122
株主資本合計	3,842,623	3,900,561
新株予約権	48,656	39,804
純資産合計	3,891,280	3,940,366
負債純資産合計	6,195,639	7,014,922

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1,363,973	1,813,151
モバイルネットワーク事業売上高	1,091,331	1,058,522
売上高合計	2,455,305	2,871,674
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	1,075,458	1,436,929
モバイルネットワーク事業売上原価	767,623	711,435
売上原価合計	1,843,081	2,148,365
売上総利益	612,223	723,308
販売費及び一般管理費	550,728	535,763
営業利益	61,495	187,545
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	3,998	4,308
その他	564	345
営業外収益合計	4,814	4,904
営業外費用		
支払利息	1,904	1,864
不動産賃貸原価	1,767	2,111
その他	—	531
営業外費用合計	3,672	4,507
経常利益	62,637	187,942
特別利益		
事業譲渡益	—	2,549
その他	12	24
特別利益合計	12	2,573
税引前四半期純利益	62,649	190,516
法人税、住民税及び事業税	64,394	114,288
法人税等調整額	△39,613	△50,355
法人税等合計	24,780	63,932
四半期純利益	37,868	126,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,973	1,091,331	2,455,305	—	2,455,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,363,973	1,091,331	2,455,305	—	2,455,305
セグメント利益又は損失 (△)	△6,258	119,168	112,910	△50,273	62,637

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,813,151	1,058,522	2,871,674	—	2,871,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,813,151	1,058,522	2,871,674	—	2,871,674
セグメント利益	92,605	144,632	237,237	△49,295	187,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△49,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。